

日本こそが世界の開発学をリードする

— JICA開発大学院連携事業の理念と戦略

非西洋国家で初めて近代化に成功し、戦後はODAを通じて

開発途上国の発展に貢献——。開発途上国のリーダーたちには、ぜひこの経験を学んでほしい。日本の新たな国際貢献として、また魅力ある留学生戦略として、JICAの新事業が展開されている。

国際協力機構理事長
北岡 伸一

きたおか しんいち 一九七六年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。立教大学教授、東京大学教授、国連大使、国際大学学長などを経て、二〇一五年より現職。東京大学名誉教授。著書に『世界地図を読む』『新しい地政学』（共編著）など。

——二〇一八年にJICA開発大学院連携事業を立ち上げました。

北岡 私は国際協力機構（JICA）理事長に就任する以前から、研究者として、あるいは国連大使時代にも、海外で講演やセミナーなどの知的交流に参加する機会に恵まれました。その際、主として新興国や開発途上国において、多くの政府関係者や研究者が関心を示したのは、日本はなぜ明治以降に近代化に成功したのか、どうやって敗戦から復興を成し遂げたか、ということです。それを最初に痛感したのは、冷戦終焉後、一九九〇年代に東欧諸国を訪問した時です。どの国も社会主義からの体制転換を模索してお

り、日本の経験を教えてほしいと、何度も頼まれました。その関心の強さは、現在においても多くの新興国や途上国で共有されています。

近代日本の発展の歴史を伝えたい

私は、日本が世界に貢献できる最良のもののひとつは、私たちの近代化の歴史を伝えることではないかと考えるようになりました。すなわち、非西洋国家で初めて近代化を成し遂げ、しかも自国の良き伝統やアイデンティティを失うことなく、豊かで自由で民主的な国家を建設してきた経験です。その過程で失敗してきた経験も含みます。そこ

で、JICAが開発途上国から受け入れている多くの留学生に、近代日本の歩みを学び、自国の発展に役立ててもらいたいとの思いから、この事業を始めました。

これまで、開発学の本場はイギリスと目されてきました。しかし多くの途上国にとって、長く先進国だった西洋の国々よりも、非西洋にありながら成長を遂げた日本のほうが、その失敗の経験も含め、学ぶことが多いのではないのでしょうか。しかも日本には政府開発援助（ODA）を通じて、近年目覚ましい発展を遂げているアジア諸国での開発協力の経験と実績があり、日本こそ世界の開発学をリードすべき国です。

——JICAが受け入れている留学生とは、どのような人たちですか。

北岡 開発途上国で将来指導者層となることが期待される優秀な若手行政官などを主な対象としています。JICAは一九九九年から日本の大学院への留学生受け入れを始め、これまでに来日した留学生は、修士・博士課程合わせて九〇〇〇名を超えます。このうち、無償資金協力による留学生事業である人材育成奨学計画（JDS）では、二〇一九年までに四六〇〇名以上を受け入れています。また、アフリカのビジネス人材育成を目的としたアフリカの

若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）の留学生も、一四年から受け入れを開始しました。一九年四月までに、アフリカ五四カ国すべての国から一二一九名が来日、うち一〇八四名がすでにプログラムを終了し、さまざまな分野で活躍しています。

しかし、学位を取得しても、日本のことはあまり勉強しないまま帰国するケースが少なくありませんでした。せっかく日本に来たのだし、帰国後は官僚として自国の開発に携わるのだから、ぜひ近代日本の試行錯誤の歴史を学んでほしい。留学生の主専攻は、政治、金融、農業など各自の専門に応じたものですが、取得単位の一―二割程度は日本の経験について学んでほしい。そのために体系的なプログラムを準備し、大学院の単位に換算されるような形で提供しよう、と開始したのがJICA開発大学院連携事業です。さまざまなJICA留学プログラムは、いずれこの事業のもとに一本化します。

——どのようなプログラムが展開されていますか。

北岡 内容は、JICAが提供する共通プログラムと、各大学が提供する個別プログラムの二つから構成されています。いずれも授業は英語で行われます。

共通プログラムは、JICAが政策研究大学院大学（G

RIPS)と共同で実施する短期集中型(五日間程度)のプログラムで、日本の近現代の発展と開発の歴史を専門家が講義し、受講生と議論します。現時点で八六大学にご協力いただいています。今のところ参加できるのは一部の留学生に限られています。将来的には後述の番組によりすべての留学生が参加できるようにします。

個別プログラムは、JICA開発大学院連携に参加する各大学の研究科の学位課程の中に設置され、当該大学で就学するJICA留学生が受講できる、近代日本の開発経験についての授業科目です。現在は二一大学で展開されており、国際大学をはじめいくつかの大学では講座を新設しました。各大学既存の講座を活用するケースもあります。

また新たな共通プログラムとして、放送大学と共同で「日本の近代化を知る七章」というBS番組を制作しました。全七回にわたり、日本を代表する研究者・実務家が、近代の日本について、政治史、経済成長と日本の経営、教育、アジアとの関係、国際協力といったテーマについて英語で講義したものです。今年度中に全一五回まで増やす予定で、近々、オンラインにて全留学生が受講できるようにする予定です。また、一回の番組は四五分ですから、これを素材に各大学院の担当教員が留学生と四五分ほど議論すれば、

十分に二単位相当の授業となるはずですが、

——明治以降の近代日本の歩みのどのような点が、途上国・新興国の発展に資するとお考えになりますか。

北岡 開発の視点から明治期の施策を振り返ると、最初に強調すべきは教育でしょう。特に初等教育の義務教育化は重要だったと思います。それから農業も重要でした。大久保利通の殖産興業政策の力点は農業の発展にあります。保健衛生、インフラ建設などにも力を入れてきました。これは現在の日本の国際協力においても中心的な要素となっています。誰しも自分が経験していないことを実践することとはできないものです。他方で、日本の失敗についても紹介しています。一九三〇年代からの戦争の歴史、戦後の公害など負の経験も理解してほしいと思います。

留学生獲得への戦略とホスピタリティ

——どのような成果を期待しますか。

北岡 第一は、途上国の政治・行政を担うエリートに、日本の経験を学んでもらい、それを自国の開発に役立ててほしいということです。第二は、日本留学を経験した親日派・知日派として、日本とその国との関係強化に協力してくれれば、外交上の成果として大きな意味を持ちます。実際、

日本への留学を経験し、各国政府の高官となった人物は多く、例えば今のベトナムの司法大臣や、ミャンマーの外務次官は日本留学組です。留学経験者は、日本とその国との重要なパイプになっています。

もう一つ、副次的に期待していることは、これを機に日本の大学教育がもっと世界に開かれたものになってほしいということ。そのための第一歩として、もっと英語による授業を増やしてほしいと思います。

JICAに限らず、日本は留学生の獲得に積極的かつ戦略的に取り組むべきです。一口に留学生と言ってもいろいろありますが、日本の研究・教育水準を引き上げる世界レベルの研究者や、将来は政府の指導的立場につく若手官僚、技術開発やビジネスを通じて日本の国際競争力向上に資するようなエリート人材に日本に来てもらうことは、さまざまな面で日本にプラスになります。しかしたいいていの場合、彼らは最初から日本に深い関心を持っているわけではありません。したがって、日本を留学先として選んでもらうには、奨学金や英語の授業のほか、こちらのホスピタリティを向上させないと、欧米の一流大学とは競争できません。にもかかわらず、日本の一部にはまだまだ留学生を「受け入れてあげる」という姿勢が見られます。大学の側も変わ

る必要があるのです。

—— 今後は海外の大学との連携も進めるようですね。

北岡 先に言及した「日本の近代化を知る七章」は、英語の動画教材ですので、海外でも活用できます。これを紹介したところ、ヨルダンのアブドゥラー二世国王やルワンダのカガメ大統領をはじめ、いくつもの国が関心を示しました。そこで、日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広める意義があると思い、JICA開発大学院連携事業の海外展開として、開発途上国のトップクラスの大学とともに「日本研究」講座を設立する「日本研究講座設立支援事業（JICAチエア）」を開始しました。ルワンダ、ヨルダンをはじめ、近年日本が関係を深めているブルガリアや北マケドニアなどにおいても実現に向けて準備が進んでいます。

ビデオを活用した授業に加え、日本から講師を派遣して短期集中講義を行うことで学術的な質と量を確保し、さらに海外協力隊による日本語の授業や、日本理解に役立つ英語の本を一〇〇冊、日本財団の協力を得て寄付することなどもパッケージで展開する予定です。この事業と併せて、本誌六二号で提言した医療施設を中核とする保健医療システムの強化もセットにして展開できればよいと考えています。●